

東京都中小企業の景況

平成16年11月24日

(平成16年11月調査)

景況：3ヶ月連続の悪化で、回復にかけり
見通し：回復期待がやや後退し、慎重な見方

産業労働局 商工部

《10月の景況》

- ◎都内中小企業の業況DIは前月比4ポイント減少し、3ヶ月連続して悪化となり、回復にかけりが出た。前年同月比売上高DIはわずかに悪化。仕入価格DIは製造業のみ上昇傾向続く。また、今後3ヶ月の見通しDIは前月比2ポイント減と、景気回復への期待がやや後退し、慎重な見方となっている。
- 10月の都内中小企業の業況DIは▲38(前月▲34)と8月以降3ヶ月連続の減少となり、回復にかけりが見え始めている。製造業は▲28と前月比2ポイント減になり、やや悪化している。卸売業は▲39、小売業は▲63とともに前月比7ポイント減で、3ヶ月連続の悪化となった。サービス業のみ▲26で、前月比±0の横ばい。
- 業種区分でみると、製造業では「食料品・その他」で大きく減少した。また、卸売業は7月にプラスに転じた「化学・金属材料」「機械器具」が3ヶ月連続の減少で、▲20台後半にまで落ち込んだ。小売業は前月落ち込んだ「耐久消費財」が大幅に増加したが、「余暇関連」は非常に大きく減少した。
- 前年同月比の売上高DIは▲34(前月▲32)と2ポイント減少し、わずかに悪化した。業種別には、製造業、サービス業がほぼ横ばい、卸売業は前月比3ポイント減、小売業は6ポイント減で、ともに悪化した。
- 業種区分でみると、製造業では「繊維・衣料」が大幅に減少したが、「機械器具」は増加した。卸売業では「衣料・身の回り品」が2ヶ月連続して大きく悪化した。小売業では「日用雑貨」の大きな悪化が目立つ。サービス業は「企業関連」がわずかに改善したが、「個人関連」は悪化した。
- 前月と比べた仕入価格DI、販売価格DIは、ともに1ポイントの増加となり、ほぼ横ばいで推移した。製造業の仕入価格DIは、全業種区分で4ヶ月連続のプラスとなり、仕入価格の上昇傾向が続いている。製品商品在庫DIは天候不順の影響から、小売業の「食料品」がマイナス(不足)に転じている。
- 当月と比べた今後3ヶ月(11~1月)の業況見通しDIは▲20(前月▲18)と2ポイント減少し、回復への期待がやや後退した。製造業、卸売業は前月水準より悪化、小売業は横ばい。サービス業の「個人関連サービス」は前月比14ポイント増加し、明るさを増している。

景況指数表

・指標値(%)：DI=「良い」・「増加」等企業割合-「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象 企業数	4,250	10月の景況					今後3ヶ月の見通し			
			業 況	売(前 上月 比 高)	売(前 年同 月比 高)	仕(前 月比 格)	販(前 月比 格)	製品 商品 在庫	業(当 月比 況)	売(当 上月 比 高)	売(前 年同期 比 高)
全			▲38	▲24	▲34	▲3	▲11	9	▲20	▲13	▲30
製			▲28	▲18	▲22	23	▲13	8	▲17	▲11	▲19
	繊維・衣料		▲43	▲32	▲54	1	▲20	5	▲18	▲13	▲45
	木材関連		▲33	▲14	▲33	20	▲35	7	3	▲13	▲39
	紙・出版・印刷		▲33	▲20	▲38	4	▲15	10	▲29	▲24	▲31
	化学・皮革		▲34	▲2	▲28	23	▲9	4	▲19	▲3	▲21
	金属材料		▲19	▲15	▲3	52	▲5	0	▲20	▲11	▲2
	機械器具		▲14	▲15	▲6	23	▲12	13	▲9	▲7	▲7
	食料品・その他		▲52	▲31	▲30	25	▲15	11	▲16	▲16	▲25
卸			▲39	▲18	▲29	▲12	▲1	14	▲19	▲8	▲27
	衣料身の回り品		▲69	▲43	▲58	▲28	▲13	37	▲20	▲6	▲50
	食料品		▲39	▲4	▲28	▲9	14	2	▲22	0	▲21
	日用雑貨		▲35	▲8	▲38	▲2	▲9	14	▲17	▲5	▲29
	建築・住宅関連		▲41	▲26	▲42	▲15	▲10	17	▲29	▲27	▲49
	化学・金属材料		▲29	▲25	▲4	▲18	12	5	▲16	▲8	▲4
	機械器具		▲28	▲7	▲8	▲6	▲1	9	▲10	▲1	▲8
小			▲63	▲41	▲62	▲30	▲16	6	▲38	▲29	▲54
	衣料身の回り品		▲68	▲48	▲62	▲36	▲26	12	▲44	▲33	▲59
	食料品		▲64	▲38	▲68	▲25	▲18	▲3	▲39	▲30	▲55
	日用雑貨		▲65	▲46	▲60	▲36	▲11	16	▲38	▲28	▲54
	耐久消費財		▲49	▲33	▲68	▲37	▲24	▲2	▲37	▲27	▲54
	余暇関連		▲65	▲40	▲45	▲10	4	8	▲25	▲21	▲45
サ			▲26	▲21	▲30	-	▲13	-	▲10	▲4	▲26
	企業関連サービス		▲23	▲16	▲22	-	▲13	-	▲13	▲6	▲21
	個人関連サービス		▲38	▲33	▲51	-	▲11	-	▲3	0	▲40

(注) 1. 調査項目：業況(良い・普通・悪い)、売上高(増加・ほぼ同様・減少)、仕入価格・販売価格(上昇・ほぼ同様・低下)、製品商品在庫(過大・適正・不足)。

2. 売上高：製造業は生産額。

3. 仕入価格：卸売業・小売業は仕入高。

4. 販売価格：サービス業は料金単価。

登録番号 15(297)

《規模別景況》

- 規模別業況DIは、「中規模」でわずかに改善したものの、他の規模はいずれも悪化となった。「中小規模」「大規模」は3ヶ月連続の減少となった。また、「小規模」は横ばい後、7ポイントの減少となった。
- 前年同月比の売上高DIは、「中小規模」「中規模」が前月水準とほぼ横ばいとなったほか、「小規模」「大規模」がともに前月比5ポイントの悪化となった。中程度の規模での健闘が目立つ。
- 今後3ヶ月(11~1月)の業況見通しDIは、「中小規模」「中規模」が前月水準とほぼ横ばい。比較的好調だった「大規模」は3ヶ月連続の減少で昨年6月以来の▲16となり、見通しに厳しさが始めている。

景況指数表

・指標値(%):DI = 「良い」・「増加」等企業割合 - 「悪い」・「減少」等企業割合

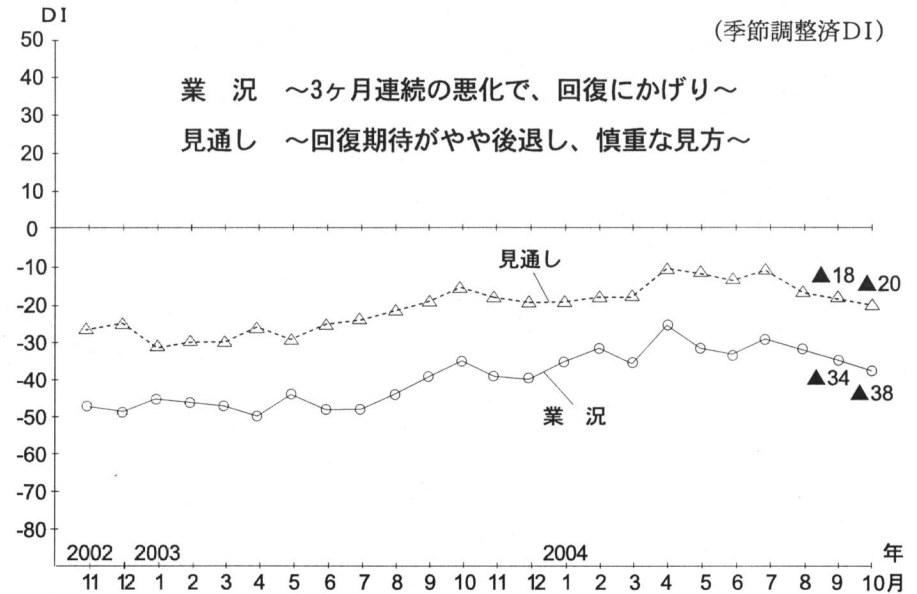
調査規模	調査対象企業数	4,250	10月の景況						今後3ヶ月の見通し		
	回答企業数	1,593	業況	売(前上月比高)	売(前年同月比高)	仕(前月比格)	販(前月比格)	製(商品在庫)	業(当月比)	売(上月比)	売(前年同期比)
	回答率	37.5%	況	高)	高)	格)	格)	庫)	況)	高)	高)
全	体		▲38	▲24	▲34	▲3	▲11	9	▲20	▲13	▲30
規模	小規模		▲49	▲31	▲50	▲14	▲11	5	▲26	▲20	▲45
	中小規模		▲44	▲24	▲35	▲2	▲9	2	▲18	▲7	▲29
	中規模		▲29	▲16	▲26	3	▲9	13	▲14	▲5	▲22
	大規模		▲23	▲13	▲16	9	▲6	15	▲16	▲8	▲10

(注) 規模区分: 小規模 製造業、卸売業、サービス業 (1~9人) 小売業 (1~2人)
 : 中小規模 製造業、卸売業、サービス業 (10~19人) 小売業 (3~4人)
 : 中規模 製造業、卸売業、サービス業 (20~49人) 小売業 (5~19人)
 : 大規模 製造業、卸売業、サービス業 (50人以上) 小売業 (20人以上)

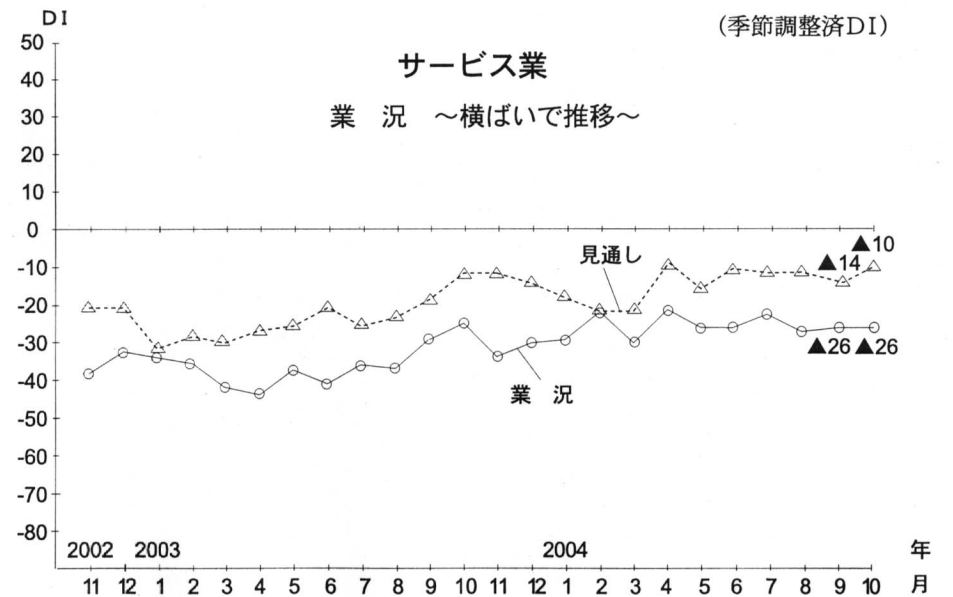
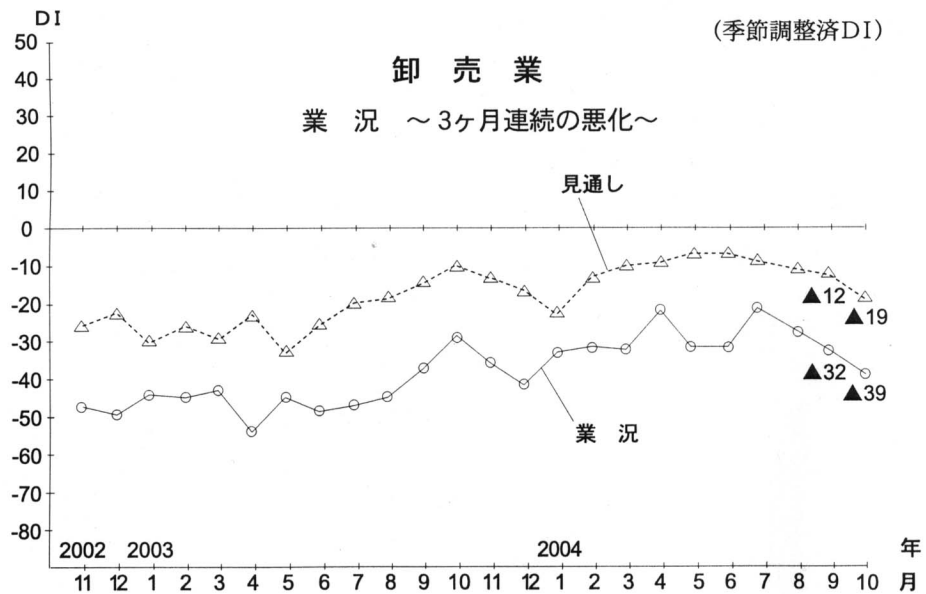
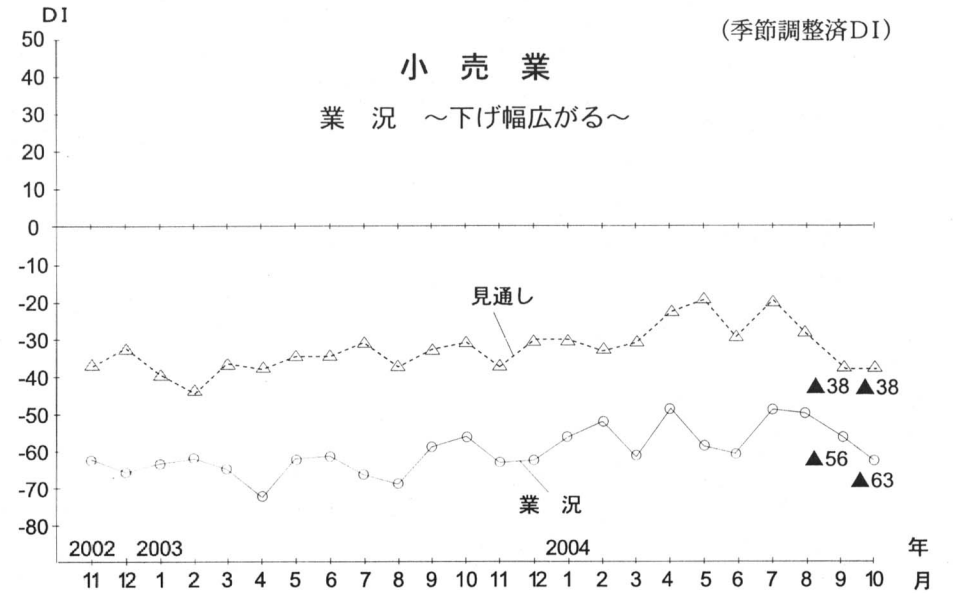
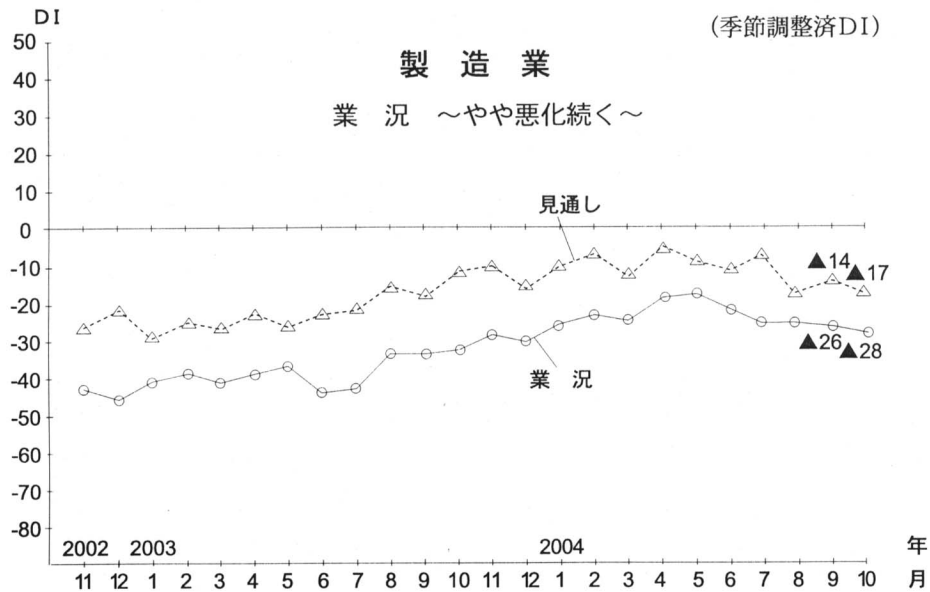
回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	4,250社	1,593社	37.5%	小規模	904社	421社	46.6%
製造業	1,250社	501社	40.1%	中小規模	590社	284社	48.1%
卸売業	1,000社	406社	40.6%	中規模	720社	347社	48.2%
小売業	1,000社	358社	35.8%	大規模	585社	269社	46.0%
サービス業	1,000社	328社	32.8%	規模不明	1,451社	272社	18.7%

全 体



業種別

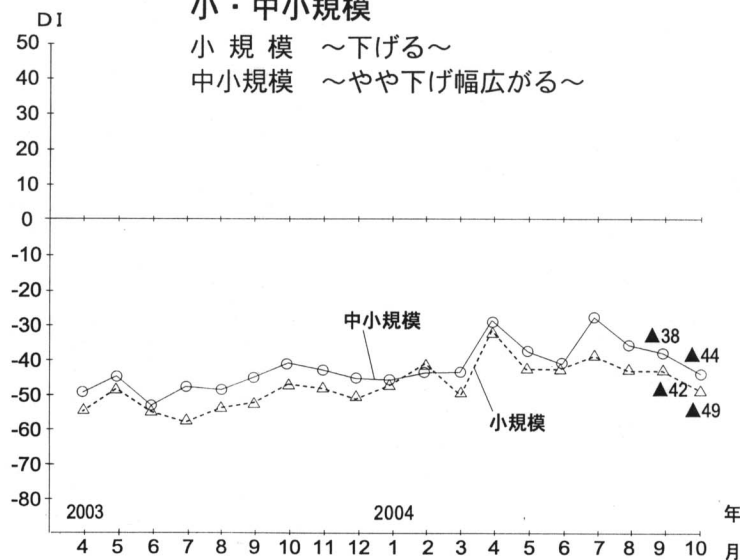


規模別

(季節調整済DI)

小・中小規模

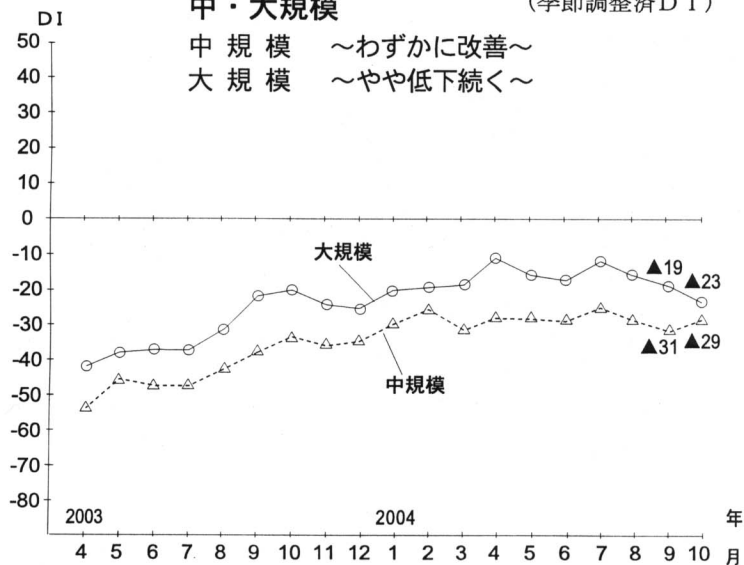
小規模 ~下げる~
 中小規模 ~やや下げ幅広がる~



中・大規模

(季節調整済DI)

中規模 ~わずかに改善~
 大規模 ~やや低下続く~



【業種別業況動向(DI)】

◇ このグラフのみかた

各項目とも0を基準に左右のグラフの長さで業況の「良い」・「悪い」の程度を判断する。ただし◎印は全回答が普通ないしは同様、○印は良い、悪いの回答数が同数を示す。

◇ DI (Diffusion Index : 景況判断指数)

指数 (%) の算出方法は次のとおりである。

$$DI = \frac{X-Z}{X+Y+Z} \times 100$$

X: 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数

Y: 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数

Z: 「悪化」「減少」「下降」等の回答企業数

従って、DIのプラスは景況の好転(売上の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上の減少等)を表している。

製造業			業況					
対象数	回答数	回答率	10月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,250	501	40.1%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
繊維・衣料 木材 紙・出版 印刷	1. ニット							
	2. 染色整理					◎		
	3. 婦人・子供服							
	4. シャツ・下着							
	5. 装身具							
	6. 家具					◎		
	7. 建具					◎		
	8. 紙製品							
	9. 紙製容器							
	10. 出版							
	11. 一般印刷							
	12. 軽印刷							
	13. スクリーン印刷							
	14. シール・ラベル印刷							
	15. 製版							
	16. 製本							
	17. 印刷物加工			◎				

製造業			業況					
対象数	回答数	回答率	10月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
1,250	501	40.1%	悪い	良い	悪い	良い		
			-100	0	100	-100	0	100
化学・皮革	18. プラスチック・ガラス							
	19. 工業用ゴム・セメント							
	20. 製革(なめし革)							
皮革	21. 製靴							
	22. かばん・袋物							
金属	23. 鉄鋼・非鉄金属							
	24. 刃物・金物					◎		
	25. 建築金物			◎				
材料	26. 製缶・板金							
	27. 金属プレス					◎		
	28. 金属塗装			◎				
材料	29. 電気めっき							
	30. ボルト・ナット・ねじ							
	31. ばね							
機械	32. 金属加工機械							
	33. 半導体製造装置							
	34. 油圧・空圧機器			◎		◎		
器具	35. 金型							
	36. 包装・荷造機械			◎				
	37. 配電盤							
器具	38. 電気照明器具							
	39. 電子・通信機器					◎		
	40. 電気計測器							
器具	41. プリント配線板							
	42. 自動車部品							
	43. 計量器・試験機					◎		
食料品・その他	44. 医療用機械器具							
	45. 光学機械器具							
	46. 水産食料品					◎		
食料品・その他	47. パン・菓子							
	48. めん類							
	49. 貴金属製品							
50. 玩具								

卸売業			業 況					
対象数	回答数	回答率	10 月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
			悪い	良い	悪い	良い		
1,000	406	40.6%	-100	0	100	-100	0	100
衣料・身の回り品	1. 織物							
	2. 紳士服							
	3. 婦人・子供服							
	4. 下着類							
	5. くつ							
	6. かばん・袋物							
	7. 装身具							
食料品	8. 青果・果実							
	9. 食肉							
	10. 生鮮魚介							
	11. 酒類							
	12. 乾物・加工食品							
	13. パン・菓子							
	日用雑貨	14. 紙・紙製品						
15. 家庭用品								
16. 玩具								
17. 文具・事務機								
18. 陶磁器・ガラス器								
19. 医薬品								
20. 化粧品								
建築・住宅関連	21. 木材							
	22. 板ガラス							
	23. セメント建材							
	24. 管工機材							
	25. 家具							
	26. 室内装飾品							
	27. 電設資材							
化学・金属材料	28. 塗料							
	29. 工業用薬品							
	30. ガラス製品							
	31. コム・プラスチック							
	32. 鉄鋼							
	33. 伸銅品							
	34. 鋅螺							
機械器具	35. 金属加工機械器具							
	36. 事務用機械器具							
	37. 機械工具							
	38. 自動車部品							
	39. 医療用器械							
	40. 電気機械器具							

小売業			業 況						
対象数	回答数	回答率	10 月		今後3ヶ月見通し(当月比)				
			悪い	良い	悪い	良い			
1,000	358	35.8%	-100	0	100	-100	0	100	
衣料・身の回り品	1. 呉服								
	2. 寝具								
	3. 紳士服								
	4. 婦人・子供服								
	5. 洋品雑貨								
	6. くつ								
	7. かばん・袋物								
	8. 中古品								
	9. メガネ・時計								
	食料品	10. 食品スーパー							
		11. コンビニ・エンス・ストア							
12. 青果・果実									
13. 食肉									
14. 鮮魚									
15. 弁当・惣菜									
16. 茶・のり									
17. 酒									
18. 米穀									
19. 乾物・加工食品									
20. パン									
21. 菓子									
日用雑貨	22. 家庭用品								
	23. 陶磁器・ガラス器								
	24. 医薬品								
	25. 化粧品								
	26. 文具・事務機								
	27. ガソリンスタンド								
	28. ティスカウント・ストア								
耐久消費財	29. 家具・インテリア								
	30. 家電製品								
	31. カメラ								
	32. 貴金属・宝石								
	33. 自転車								
	34. 中古車								
	35. ペットショップ								
余暇関連	36. 書籍・雑誌								
	37. スポーツ用品								
	38. 玩具								
	39. CD・楽器								
	40. 生花・園芸								

サービス業			業 況					
対象数	回答数	回答率	10 月		今後3ヶ月見通し(当月比)			
			悪い	良い	悪い	良い		
1,000	328	32.8%	-100	0	100	-100	0	100
企業関連サービス	1. 機械修理業							
	2. 各種物品賃貸業							
	3. 映画・ビデオ制作業							
	4. 有線放送業							
	5. ソフトウェア業							
	6. 情報処理サービス業							
	7. 情報提供サービス業							
	8. 広告業							
	9. 建物サービス業							
	10. 民営職業紹介業							
	11. 労働者派遣業							
	12. 警備業							
	13. ディスプレイ業							
	14. 土木建築サービス業							
	15. 産業廃棄物処理業							
	16. デザイン業							
	17. 駐車場業							
	18. 道路貨物運送業							
	19. 倉庫業							
	20. 運輸付帯サービス業							
個人関連サービス	21. 港湾運送業							
	22. 産業用機器賃貸業							
	23. 事務用機器賃貸業							
	24. 専門サービス業							
	25. 医療付帯サービス業							
	26. 計量証明業							
	27. リネンサプライ							
	28. 機械設計業							
	29. 非破壊検査業							
	30. クリーニング							
	31. 理容業							
	32. 美容業							
	33. 飲食店							
	34. 自動車整備業							
	35. 旅館業							
	36. 旅行業							
	37. スポーツ施設提供業							
	38. 遊戯場業							
	39. 冠婚葬祭業							
	40. 不動産関連業							

事業資金に関する調査

景況調査では、付帯調査として事業資金に関する調査を実施しており、今回は借入・返済に対する金融機関の姿勢、金利状況、資金需要等を調査した。回答企業数は1,274(業種別:製造業390、卸売業339、小売業271、サービス業274、規模別:小規模344、中小規模234、中規模277、大規模227、規模不明192)で回答率は30.0%(製造業31.2%、卸売業33.9%、小売業27.1%、サービス業27.4%、規模別:小規模38.1%、中小規模39.7%、中規模38.5%、大規模38.8%、規模不明13.2%)である。(規模分類については2ページ参照)

《概要》

- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢は「厳しい」が18.9%、「緩やか」が29.4%。「厳しい」がわずかに増加、「緩やか」がわずかに減少したことから、これまで継続してきた厳しさの緩和傾向に変化の兆しがうかがえる。ただし、「厳しい」の割合は、平成9年の調査開始以来、2番目に低い水準にある。
- 主な取引金融機関から借入れするときの金利は約6割が「変化なし」、約2割が「上昇」。「低下」は3.9%にとどまる。
- 最近時の借入金利(3年超5年以内もの)は「2%台」が約4割、「3%台」が約3割である。大規模は「1%台」での借入企業が4割以上であるのに対し、小・中小規模では「1%台」での借入企業は約1割にとどまっている。なお、大規模では「1%台」「2%台」をあわせて約9割となっており、規模が大きいほど低金利で借り入れていることがわかる。
- 今後の資金需要の増減については「横ばい」が半数。「増加」「やや増加」の企業は合わせて約3割。「減少」「やや減少」は合わせて約2割である。
- 資金需要を「増加」「やや増加」とした回答者の、増加分の使途は「運転資金」8割、「設備資金」3割である。
- 資金需要を「増加」「やや増加」とした回答者の、増加分の調達手段は「借入(融資)」75.8%、「自己資金」32.7%であり「借入(融資)」で調達する割合が高い。なお、小売業では約半数が自己資金で増加分を調達予定。

1 借入・返済に対する金融機関の姿勢

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢については「厳しい」が18.9%、「緩やか」が29.4%となっている。前回調査(平成16年4月)と比べると、「厳しい」の割合は0.4ポイントとわずかに増加した。また「緩やか」の割合は2.4ポイント減少した。「厳しい」の増加と「緩やか」の減少から、平成14年5月から続いた厳しさの緩和傾向に変化の兆しがうかがえる。ただし、「厳しい」の割合は平成9年の調査開始以来、最も低かった前回調査に次いで低い水準にある。

規模別にみると、「厳しい」とする割合は、小規模23.8%、中小規模24.4%、中規模17.3%、大規模8.8%である。中・大規模と比較して、小・中小規模では厳しいと感じている企業の割合が高くなっている。

「緩やか」は大規模で高く、小規模で低くなっている。前回調査と比較すると、「厳しい」は小規模で増加し、大規模では減少している。「緩やか」については全ての規模で減少している。

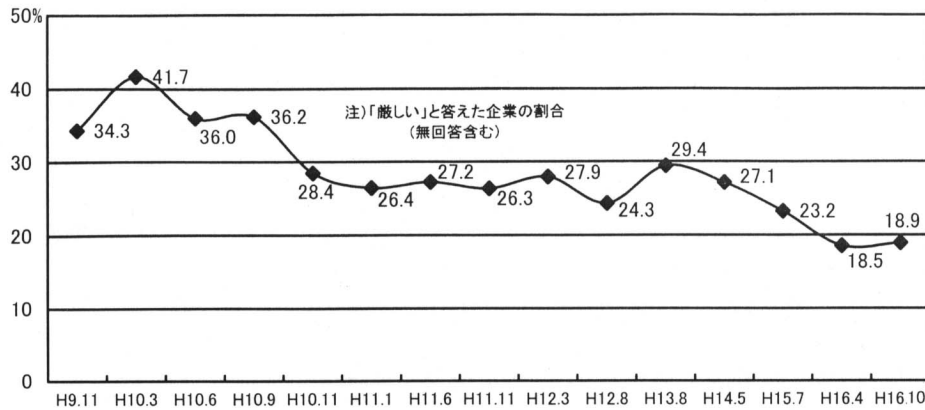
業種別では卸売業・小売業が、製造業・サービス業に比べ「厳しい」の割合が高い。前回調査と比較すると、製造業の「緩やか」の減少、小売業の「厳しい」の増加が目立つ。

図表1 借入等に対する金融機関の姿勢

		(単数回答、%)				
		厳しい	緩やか	どちらとも いえない	無回答	n
	全 体	18.9 (18.5)	29.4 (31.8)	41.4 (42.4)	10.4 (7.3)	1,274
規模別	小 規 模	23.8 (22.6)	16.3 (20.6)	44.8 (45.3)	15.1 (11.5)	344
	中 小 規 模	24.4 (26.2)	23.1 (25.3)	40.6 (42.8)	12.0 (5.7)	234
	中 規 模	17.3 (16.6)	37.2 (38.9)	43.3 (41.3)	2.2 (3.2)	277
	大 規 模	8.8 (11.0)	48.5 (54.3)	37.9 (33.3)	4.8 (1.4)	227
	規 模 不 明	17.2 (13.8)	26.6 (23.6)	37.5 (48.3)	18.8 (14.3)	192
業種別	製 造 業	17.9 (17.4)	34.6 (38.8)	40.5 (38.0)	6.9 (5.8)	390
	卸 売 業	20.9 (21.1)	30.7 (33.8)	39.2 (38.5)	9.1 (6.7)	339
	小 売 業	20.3 (15.9)	18.8 (22.2)	43.2 (52.0)	17.7 (9.9)	271
	サ ー ビ ス 業	16.1 (19.6)	30.7 (28.6)	43.4 (43.9)	9.9 (7.8)	274

()内は平成16年4月調査結果

図表2 金融機関の姿勢を「厳しい」とする割合の推移



図表3 主な取引金融機関からの借入金利傾向

	(単数回答、%)				n
	上昇	低下	変化なし	一律でない	
全 体	18.6 (21.0)	3.9 (7.9)	63.0 (55.0)	14.5 (16.1)	1,092
小 規 模	21.1 (18.6)	1.9 (6.1)	61.3 (55.0)	15.7 (20.3)	261
中 小 規 模	19.9 (26.9)	3.5 (7.6)	61.2 (47.7)	15.4 (17.8)	201
中 規 模	19.2 (24.9)	6.5 (8.7)	62.8 (53.3)	11.5 (13.1)	261
大 規 模	15.1 (15.3)	3.7 (8.2)	65.6 (62.2)	15.6 (14.3)	218
規 模 不 明	16.6 (18.8)	4.0 (9.4)	64.9 (57.5)	14.6 (14.4)	151

※無回答を除く。()内は平成16年4月調査結果

(2) 最近時の金利 (3年超5年以内もの) の水準

主な金融機関からの長期借入金利 (3年超5年以内もの) について聞いたところ、全体では「2%台」が最も多く42.9%、以下「3%台」26.5%、「1%台」20.9%と続いている。

規模別にみると、規模が大きいほど低金利で借り入れていることがわかる。大規模では「1%台」が44.9%であり、「1%台」「2%台」を合わせると86.6%となっている。一方、小・中小規模では「1%台」で借り入れている企業は約1割となっている。

業種別には、小売業とサービス業では、製造業と卸売業に比べて「1%台」で借り入れている割合が低い。特に、小売業は借入金利「1%台」の割合が他業種に比べて低くなっている。

図表4 最近時の金利 (3年超5年以内もの)

		(単数回答、%)					n
		1%台	2%台	3%台	4%台	5%以上	
	全 体	20.9	42.9	26.5	5.6	4.0	923
規模別	小 規 模	13.9	38.1	33.6	7.2	7.2	223
	中 小 規 模	12.8	39.6	32.9	9.1	5.5	164
	中 規 模	18.6	49.1	26.1	3.5	2.7	226
	大 規 模	44.9	41.7	10.7	2.1	0.5	187
	規 模 不 明	12.2	46.3	30.1	7.3	4.1	123
業種別	製 造 業	23.5	41.3	24.8	5.8	4.5	310
	卸 売 業	25.9	41.7	25.6	4.5	2.3	266
	小 売 業	11.8	49.3	27.0	6.6	5.3	152
	サ ー ビ ス 業	16.9	42.1	30.3	6.2	4.6	195

※無回答を除く

2 主な取引金融機関からの借入金利について

(1) 金利の傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、全体では「変化なし」63.0%、「上昇」18.6%、「一律でない」14.5%、「低下」3.9%である。前回調査と比較すると「変化なし」が増え、「上昇」「低下」はともに減っており、この間、借入金利に変化がない企業が多くなっている。

規模別にみると、金利が「上昇」した企業は、小・中小・中規模で約20%、大規模で約15%となっている。「低下」については中規模が6.5%と、前回調査結果に引き続き、他規模に比べやや高い割合となっている。

「変化なし」の割合は業種別の差はみられない。前回調査との比較では、①中小・中規模で「上昇」の割合が減少している、②中規模で「低下」の減少幅がやや小さい、③中小規模で「変化なし」の増加割合が高い、などが特徴的である。小規模で「上昇」が増え「低下」が減少しており、金利がやや高めにシフトしている。小規模以外の規模では「上昇」「低下」ともに減少している。

3 今後の資金需要

(1) 資金需要の増減

今後の資金需要は、全体では「横ばい」が最も多く50.1%、次いで「やや増加」21.8%、「増加」10.8%、「やや減少」10.3%、「減少」6.9%と続く。「増加」と「やや増加」を合わせると32.6%、「減少」と「やや減少」を合わせると17.2%であり、年末の資金需要を控えていることもあり、増加予定企業の方が多い。

規模別にみると、「増加」「やや増加」の合計割合は中小・中規模が36%台であり、やや高い。小規模では27.1%でやや低くなっている。

業種別にみると、卸売業とサービス業で増加予定の企業が多い。一方小売業では減少予定の企業が多く、3割近くに達している。

図表5 今後の資金需要

		増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	n
	全 体	10.8	21.8	50.1	10.3	6.9	1,117
規模別	小 規 模	10.0	17.1	49.8	12.8	10.3	281
	中 小 規 模	14.4	22.5	48.8	6.7	7.7	209
	中 規 模	10.6	25.5	49.8	10.6	3.5	255
	大 規 模	12.4	20.7	51.6	10.1	5.1	217
	規 模 不 明	5.8	25.2	51.0	10.3	7.7	155
業種別	製 造 業	9.0	23.2	52.0	9.6	6.2	354
	卸 売 業	11.1	24.1	50.8	10.1	3.9	307
	小 売 業	13.2	14.2	44.7	14.2	13.7	219
	サ ー ビ ス 業	11.0	24.1	51.5	8.0	5.5	237

※無回答を除く

(2) 増加分の使途

(1)で「増加」「やや増加」とした企業に、その増加分の使途について質問したところ、全体では約8割が運転資金、約3割が設備資金との回答であった(複数回答)。業種別にみると、小売業・卸売業で「運転」の割合がやや高く、サービス業・製造業で「設備」の割合が高い。

図表6 増加分の資金使途

	運転	設備	n
全 体	82.2	28.4	342
製 造 業	78.7	34.3	108
卸 売 業	87.0	20.0	100
小 売 業	89.3	23.2	56
サ ー ビ ス 業	75.6	34.6	78

※無回答を除く

(3) 増加分の調達手段

(1)で「増加」「やや増加」とした企業に、増加分の調達手段について質問したところ、全体では「借入(融資)」が75.8%、「自己資金」が32.7%であり、「社債」と「増資」は1%程度であった(複数回答)。

業種別にみると、小売業において「自己資金」で資金需要の増加分をまかなう企業が約半数と、他業種に比べ多いことが目立つ。「借入(融資)」については、小売業以外の業種では約8割となっている。

図表7 増加分の資金調達手段

	自己資金	借入(融資)	社債	増資	n
全 体	32.7	75.8	1.5	1.2	339
製 造 業	30.2	77.4	0.9	1.9	106
卸 売 業	29.3	77.8	3.0	0.0	99
小 売 業	48.1	63.0	0.0	1.9	54
サ ー ビ ス 業	30.0	80.0	1.3	1.3	80

※無回答を除く